

みずほフィナンシャルグループの成長戦略 ～進化する One MIZUHO～

(証券コード : 8411)

2014年2月



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、
<みずほ>はみずほグループの総称

みずほコーポレート銀行(旧CB)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月の合併前のみずほ銀行(旧BK)

2013年7月1日、旧BKと旧CBが合併し、新しくBKが発足

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

(2013年度第1四半期までのBK計数は、旧BK、旧CBの単体計数の合算値)

銀・信・証合算：BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

目次

1. <みずほ>の強み	P. 3	3. <みずほ>の事業戦略	P. 20
- 会社概要	P. 4	- 個人戦略 ①②③	P. 21
- グループ構成	P. 5	- 国内法人戦略	P. 24
- ネットワーク	P. 6	- 銀行・信託・証券連携	P. 25
- 顧客基盤	P. 7	- 海外戦略	P. 26
- 商品力・提案力	P. 8		
2. 中期経営計画と収益状況	P. 9	4. 進化するOne MIZUHO	P. 27
- 中期経営計画 ① ～<みずほ>のビジョン～	P. 10	- これまでの取組み	P. 28
- 中期経営計画 ② ～基本方針～	P. 11	- 今後の取組み(概要)	P. 29
- 中期経営計画 ③ ～財務戦略～	P. 12	- 委員会設置会社への移行(FG体制図)	P. 30
- 収益の状況 ①②	P. 13	- One MIZUHOカルチャーの確立	P. 31
- シナジー効果	P. 15		
- 各部門におけるシナジーの事例	P. 16	(参考資料)	P. 32
- バランスシートの状況	P. 17		
- 資本政策	P. 18		
- 株主還元	P. 19		

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 中期経営計画と収益状況

P. 9

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P.20

4. 進化するOne MIZUHO

P.27

(参考資料)

P.32

会社概要

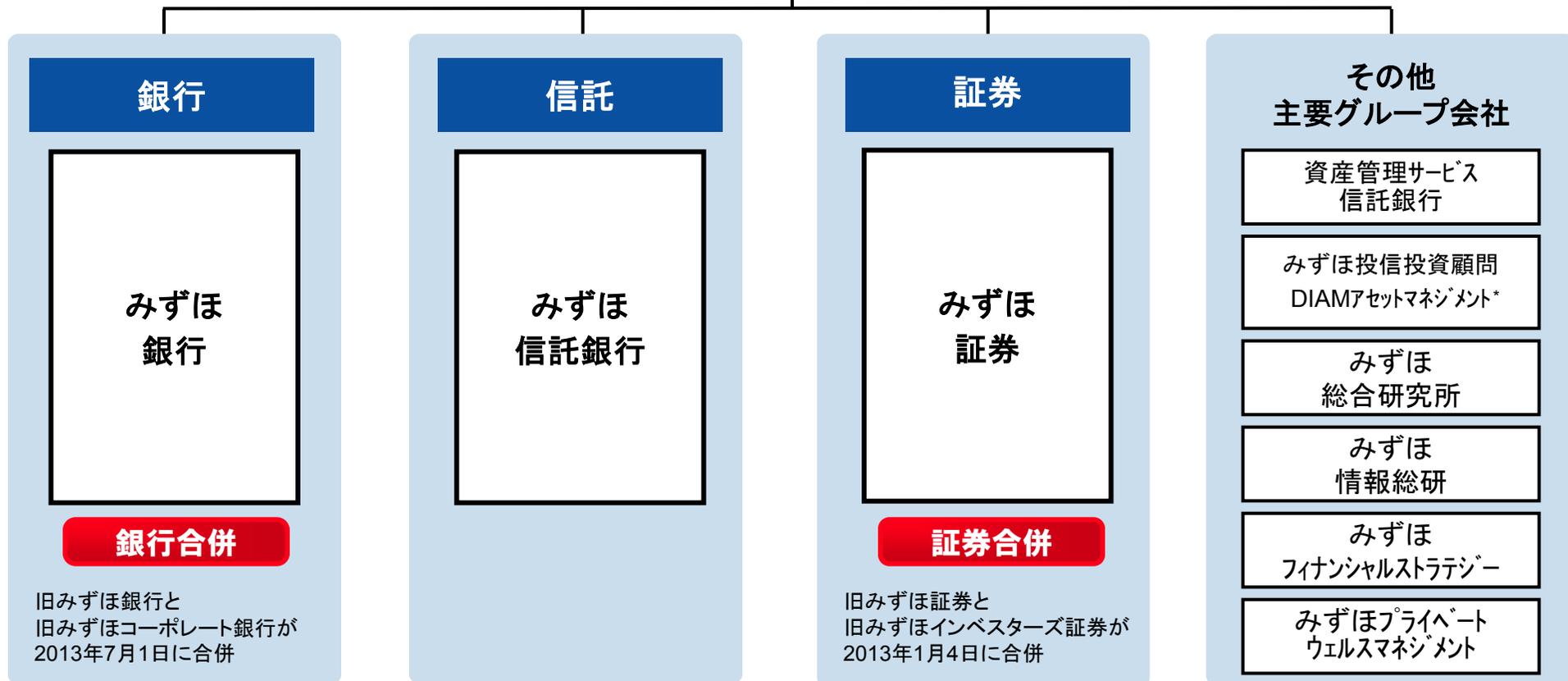
商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
証券コード/上場証券取引所	8411 / 東証1部、ニューヨーク
発足日	2003年1月8日 (株式会社みずほホールディングスの設立は2000年9月29日)
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(大手町タワー) (2013年12月9日移転)
資本金	2兆2,549億7,200万円
総資産	182兆1,492億円
代表者	取締役社長 佐藤 康博 (さとうやすひろ)
従業員数	55,712人 (連結ベース)
発行済株式総数	251億1,352万5,747株 (うち普通株式241億9,877万3,747株、優先株式9億1,475万2,000株)

(2013年9月末時点)

グループ構成

銀行・信託・証券を自前で保有する日本最大級の邦銀グループ

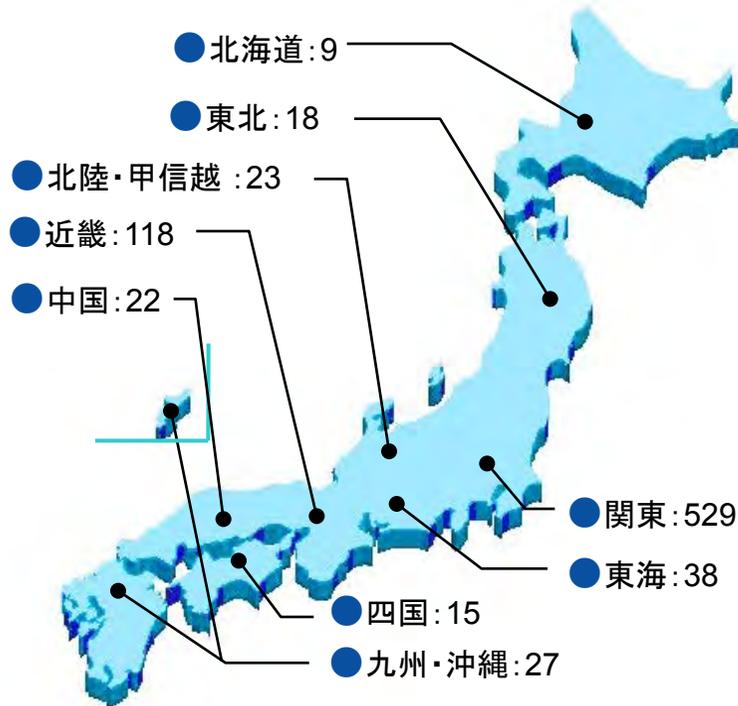
みずほフィナンシャルグループ



* 持分法適用の関連会社

ネットワーク

国内外約900拠点に及ぶ広範な店舗・ATMネットワーク



国内店舗数*1: 799

店舗外ATM*2: 41,629カ所

欧州・中近東・アフリカ: 23拠点

米州: 27拠点

アジア・オセアニア: 46拠点

海外拠点数*3: 96

(30以上の国・地域に展開)

*1: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2013年9月30日現在)
みずほ銀行の振込専用支店36店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
*2: みずほ銀行における店舗外ATM
*3: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2013年12月31日現在)

顧客基盤

個人・法人ともに幅広いお客さまに支えられた強固な顧客基盤

個人顧客

約2,400万口座

東証・名証上場企業

約7割との取引

非日系企業取引先

約5,000社

中小企業等融資先

約10万

商品力・提案力

国内トップレベルの高度な金融ソリューションの提供

シンジケートローン

広範かつ多様なファイナンスにおいて、国内のみならず、グローバルにシンジケートローンを活用

国内シンジケートローン

	取引金額(億円)	シェア
 1 みずほフィナンシャルグループ	94,322	35.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,244	27.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	70,505	26.4%
4 シティ	5,982	2.2%
5 クレディ・アグリコル・CIB	4,973	1.9%

2013/1-2013/12、ブックランナーベース、ファイナンシャルコース[®]日ベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

M&Aアドバイザー

最先端の知識とノウハウを駆使し、国内企業同士のM&A案件のみならず、国境をまたぐクロスボーダー案件においても経営戦略実現をサポート

M&Aアドバイザー 日本企業関連

	件数	シェア
 1 みずほフィナンシャルグループ	155	5.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	125	4.5%
3 野村	103	3.7%
4 大和証券グループ本社	73	2.7%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー	56	2.0%

2013/1-2013/12、日本企業関連公表案件(不動産案件を除く)
出所:トムソン・ロイター

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 中期経営計画と収益状況

P. 9

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P.20

4. 進化するOne MIZUHO

P.27

(参考資料)

P.32

中期経営計画① ～〈みずほ〉のビジョン～



“One MIZUHO”となって 「新しい金融」を切り拓く

〈みずほ〉のビジョン

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ』

中期経営計画② ～基本方針～

“新しい金融”に必要な要素

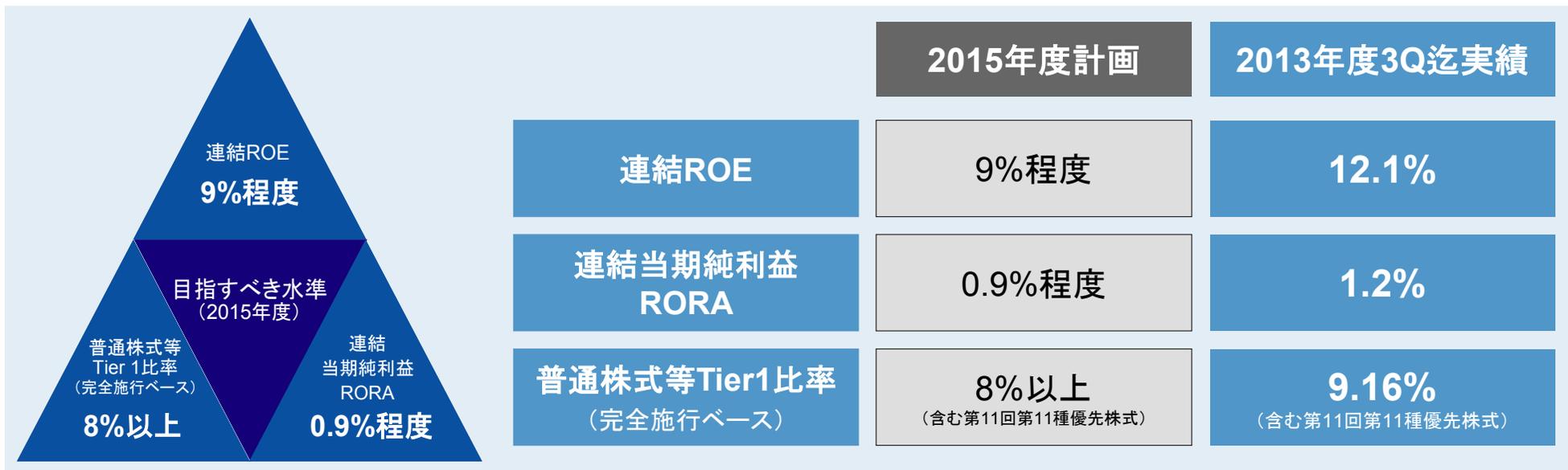
- ① 顧客の実需重視 (“Client-Oriented”)
- ② 高度なリスクテイク能力と金融仲介機能の強化
- ③ グローバル化
- ④ 潤沢な流動性と適切な資本水準
- ⑤ 強固なコーポレートガバナンスとそれを支える力強いコーポレートカルチャー

〈5つの基本方針〉

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開
2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献
3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速
4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築
5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

中期経営計画③ ～財務戦略～

中期経営計画目標の達成に向けて順調なスタート



収益性

効率性

健全性

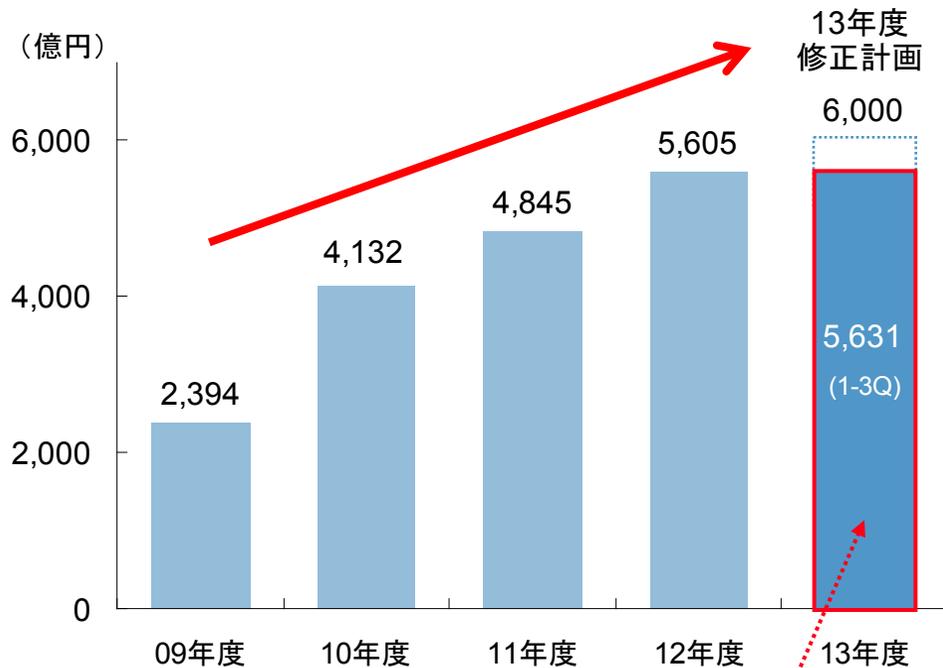
連結当期純利益	5,500億円レベル	5,631億円
グループ経費率 ^{*1}	50%台半ば	59.7%
経費率(銀行部門) ^{*2}	50%台前半	55.3%
政策保有株式/Tier1 ^{*3}	25%程度	28%

*1: 銀・信・証合算 *2: 2行合算 *3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

収益の状況①

13年度第3四半期の連結当期純利益は修正計画比93%の高い進捗率

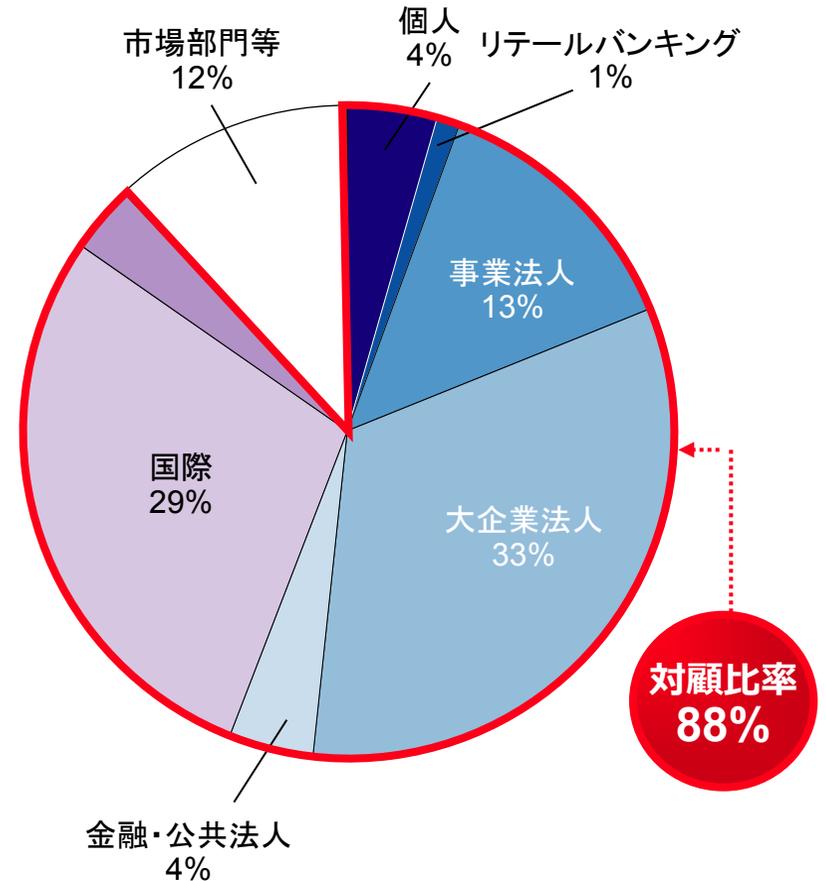
連結当期純利益



進捗率
93%

ユニット別業務純益内訳 (2013年度上期)

(みずほ銀行)



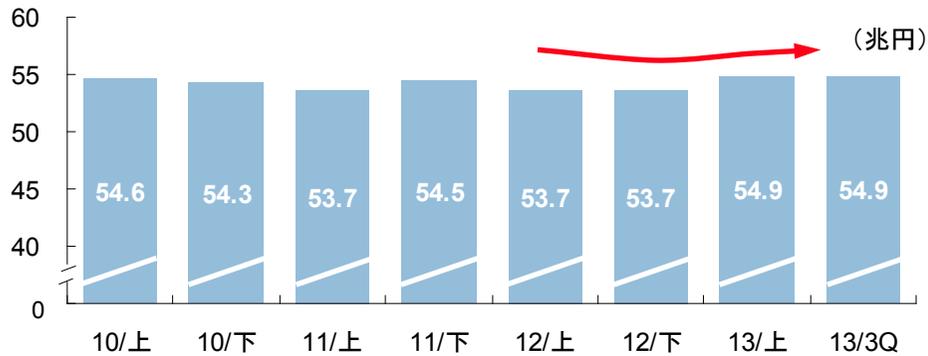
対顧比率
88%

収益の状況②

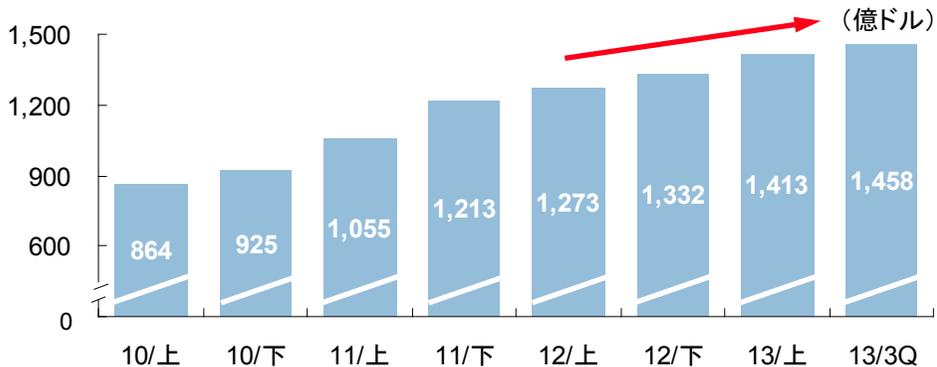
国内貸出金の反転とともに、海外貸出金・非金利収支も順調に増加

貸出金(平均残高)^{*1}

【国内^{*2}】

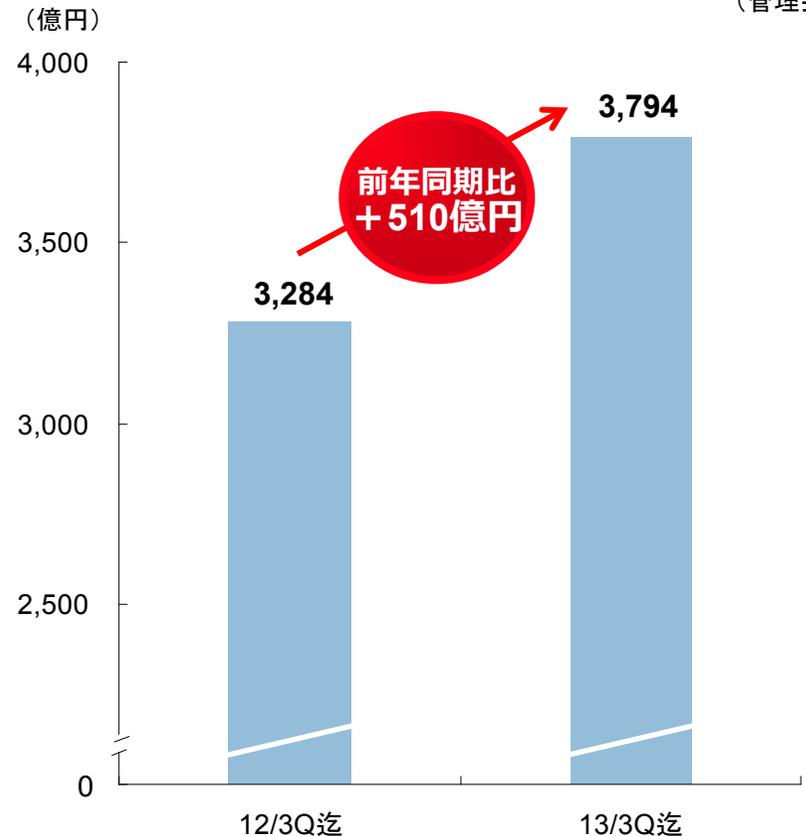


【海外^{*3}】



非金利収支

(2行合算)
(管理会計)



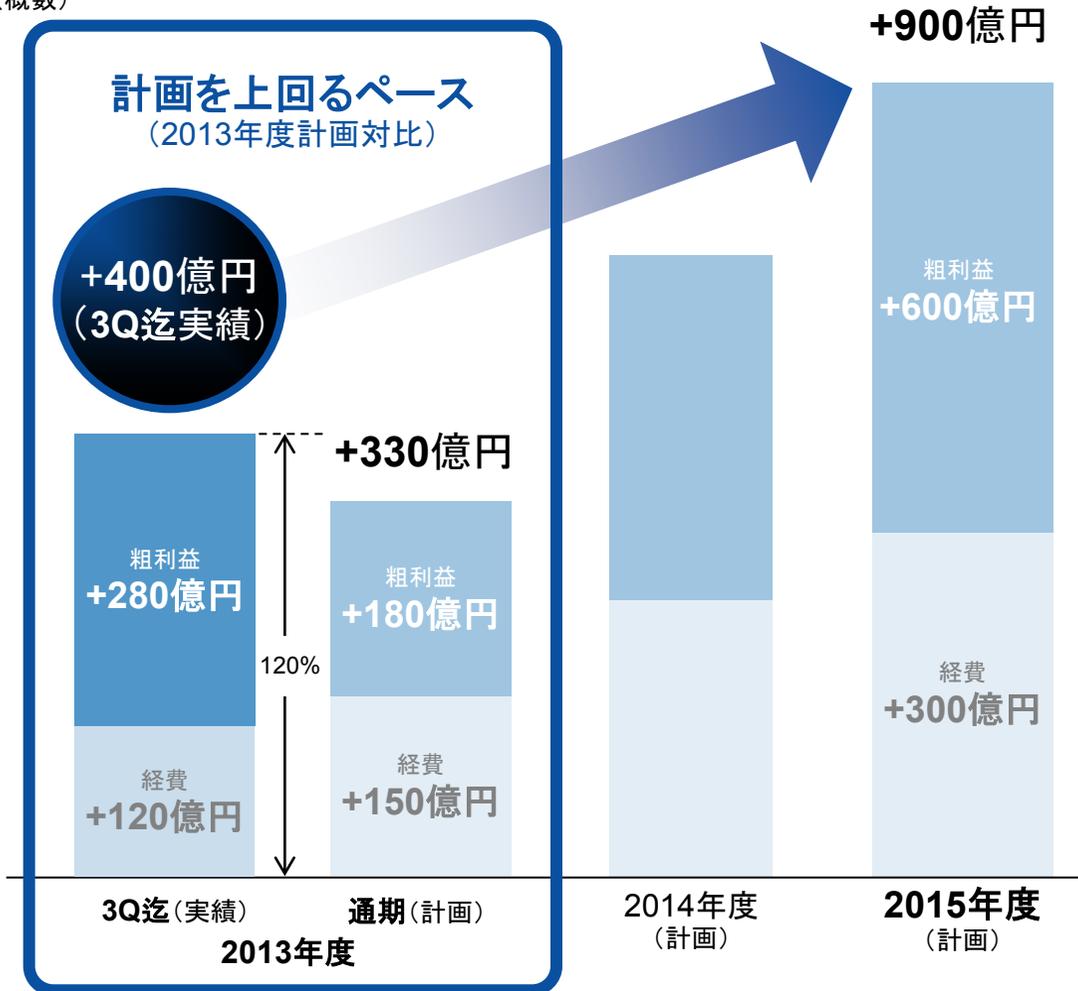
*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く *2: 2行合算、銀行勘定

*3: みずほ銀行の管理会計計数(みずほ中国、旧みずほ銀行第1四半期を含む)

シナジー効果

One MIZUHOの推進によるシナジー効果は計画を上回るペース

(概数)

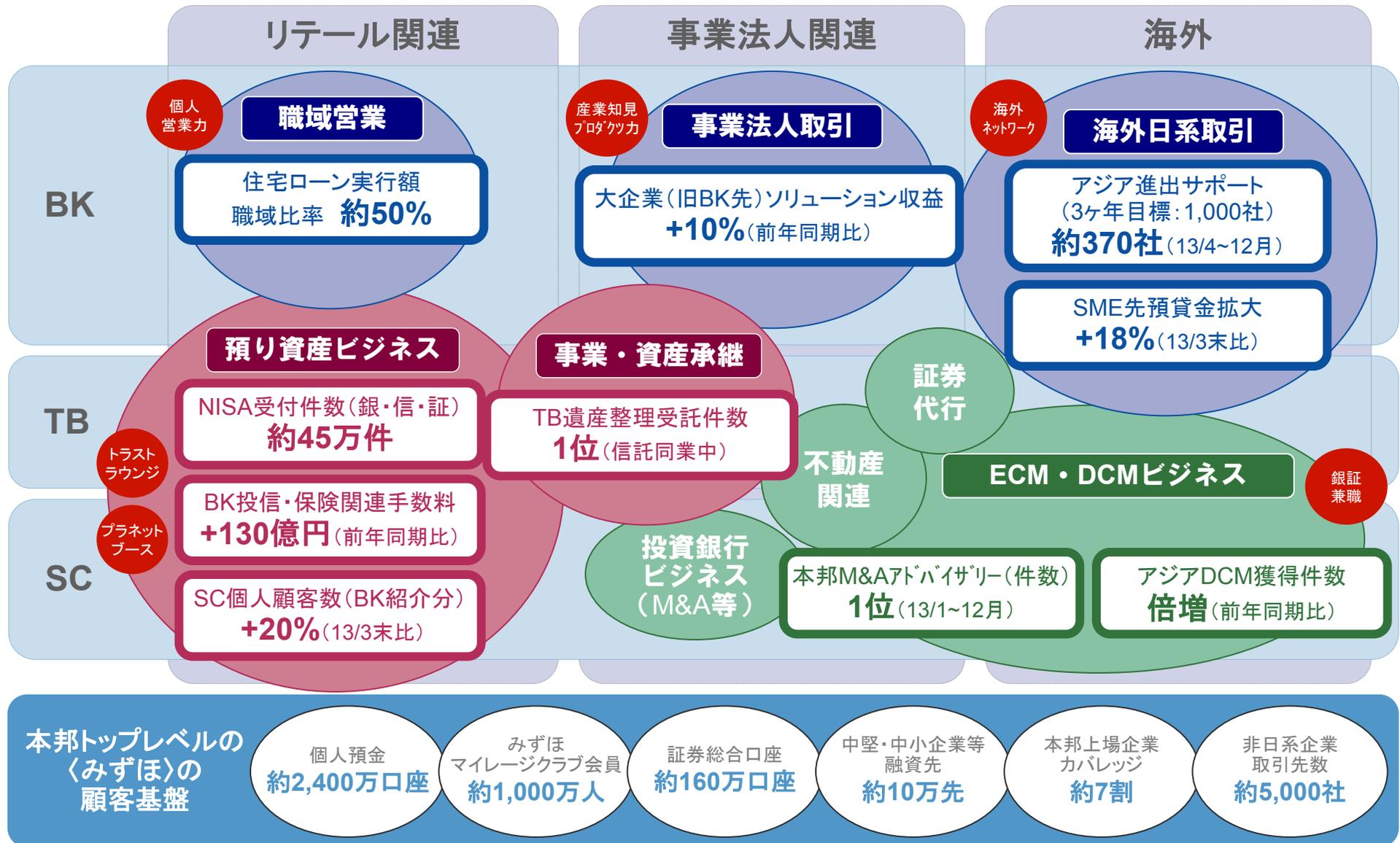


(概数)

		2013年度計画／実績	
		計画	3Q迄実績
粗利益増強	銀行部門	+180億円	+280億円 (進捗率 160%)
	リテール関連		+90億円
	事業法人関連		+30億円
	市場関連		+50億円
			+10億円
証券部門		+90億円	
グループ体運営効果		+100億円	
経費削減	銀行部門	+150億円	+120億円 (進捗率 80%)
	証券部門		+70億円
			+50億円
合計	+330億円	+400億円 (進捗率 120%)	

※ 本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく2012年度対比での効果

各部門におけるシナジーの事例



バランスシートの状況

バランスシートは邦銀トップレベルの健全性



① 健全な貸出資産

- 不良債権比率は1.29%と低水準
- GIIPS諸国向け与信は限定的

② 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.3年程度
- 政策保有株式の削減努力を継続

③ 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 個人預金を中心とした安定的な国内預金
- 外貨建て預金は顧客預金を中心に堅調に増加

④ 自己資本は引き続き十分な水準

- 新資本規制(バーゼル3)ベースの自己資本比率は十分な水準を維持

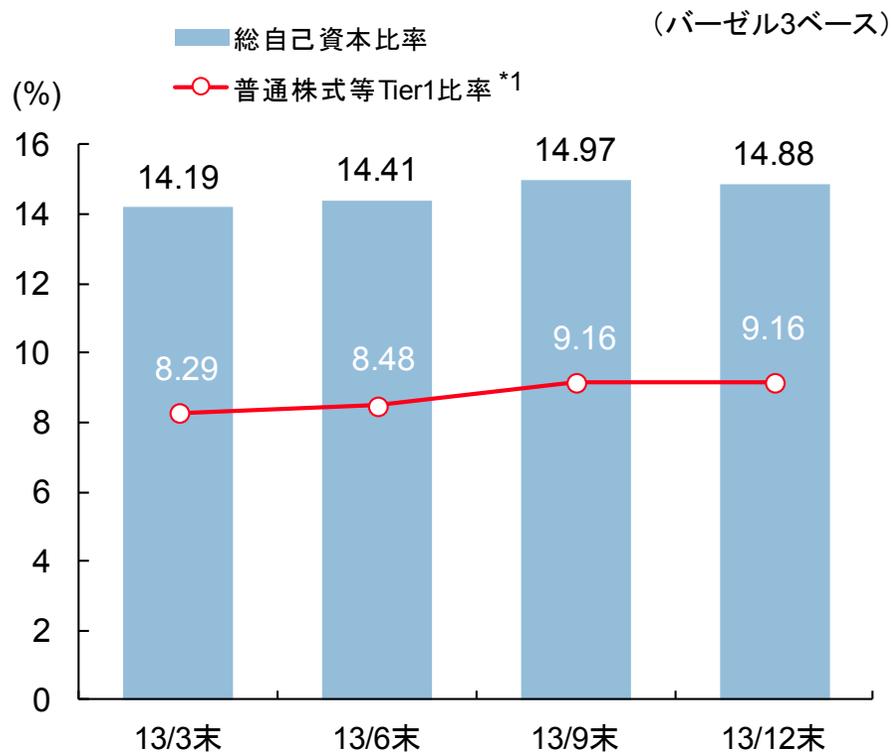
(2013年12月末。左図の計数は連結ベース、上記計数はいずれも2行合算ベース)

資本政策

新たな資本規制（バーゼル3）への対応を前倒して完了へ

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを追求

自己資本の状況



バーゼル3規制

完全施行時(2019年)の最低所要水準: 8%
(普通株式等Tier1比率7.0% + G-SIBs: 1%)

中期経営計画

2016年3月末の普通株式等Tier1比率
→ 8%以上*1

見通し

2013年12月末時点で9.16% *1
→ バーゼル3への対応を前倒して完了へ

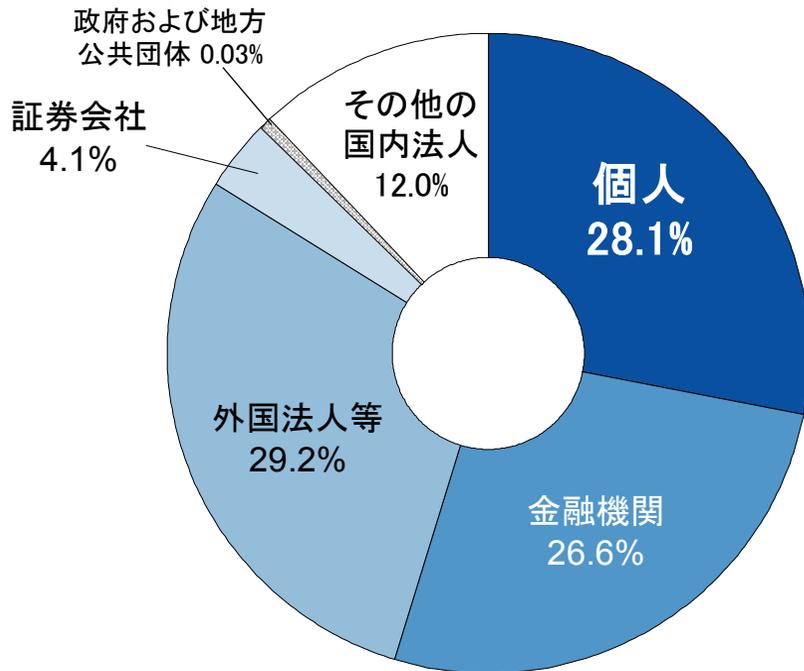
*1: 完全施行ベース、強制転換型優先株を含む

株主還元

2014年3月期の年間（期末）配当予想を上方修正

所有者別株主分布

(2013年9月末現在)



株主還元

2014年3月期 1株あたり配当金(普通株式)

	中間配当金 (実績)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
修正前	3円	3円	6円
修正後	3円	3円50銭	6円50銭
従来予想比	—	+50銭	+50銭

増配 (予定)

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 中期経営計画と収益状況

P. 9

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P.20

4. 進化するOne MIZUHO

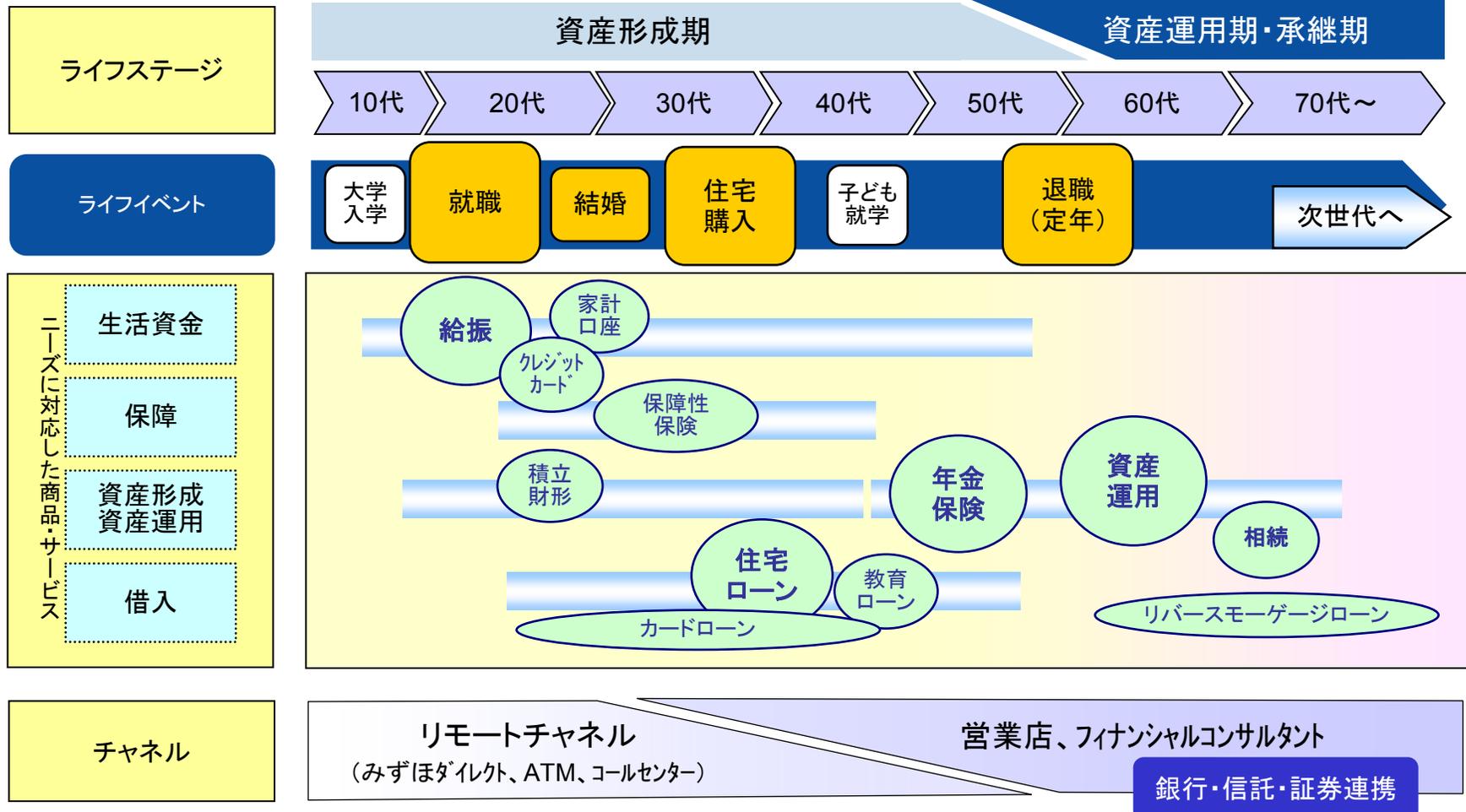
P.27

(参考資料)

P.32

個人戦略①

ライフステージ・ライフイベントに基づく商品・サービスの提案



個人戦略②

お客さまニーズを捉えた新しい品揃えと提案力

資産運用ニーズへの対応



NISA口座を活用した資産づくりを
銀行・証券ワンストップでお手強い

豊富なラインアップを取り揃えた、
みずほのインターネット専用インデックスファンドが新登場



インデックスファンドシリーズとして、業界最大級のラインアップを実現 / 22ファンドとも購入時手数料無しのノーロードファンド

『幅広いラインアップ』、『シンプルで低コストのインデックス運用』、
『世界最大級の資産運用会社「ブラックロック」が運用』を
特徴としたファンドシリーズ

お借入れニーズへの対応

お客さまのニーズに対応したローン商品を提供

住み慣れたわが家が、
私たちを支えてくれる。

持ち家を活用し、ゆたかな未来を実現する
みずほプライムエイジ
リバースモーゲージローン

みずほ銀行はお客様の資産を活用した返済方法の
実態に即して、新しいサービスを提供いたします。

0120-3242-86 (11時~18時) 02-311-9210 (0時~17時)

「みずほプライムエイジ」

メガバンク初の取扱いとなる
リバースモーゲージローン

ご自宅の資産価値を活用して
充実したセカンドライフを実現

自分の夢だもの。
自分でつかまなきゃ。

自分の未来へ、輝くつばさ
みずほ MyWing
メガバンクローンサポート

「みずほMyWing」

メガバンク唯一の取扱い

働く女性を応援する
ポジティブイメージの
ローン新商品

個人戦略③

お客様の利便性を徹底追求

ATMネットワークの拡充



全国で使える!
みずほ銀行ATM約1,800拠点
駅前や駅ナカ、商業施設を中心に設置されています。



イオングループ店舗を中心に全国約3,300拠点でも!



メガバンク
No.1

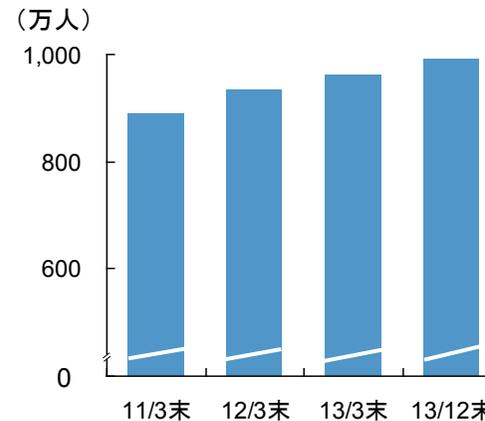
約5,100拠点で みずほ銀行ATMを利用可能

(2013年10月31日時点)

イオングループとの提携により、メガバンクNo.1のATMネットワークを実現

→みずほ銀行ATMと同条件でのご利用が可能

みずほダイレクト



インターネット等によりサービスをご利用いただける
「みずほダイレクト」

—契約者数は約1,000万人



スマートフォン向けバンキングのメニューも充実

—メガバンク初となる口座開設アプリを
2014年1月29日にリリース

—利用者数は100万人を突破

—みずほ銀行アプリは全業界で初めて
MCPC*アワード奨励賞を3年連続受賞

*モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

国内法人戦略

〈みずほ〉の強みを活かしたファイナンス・ソリューション

資金調達ニーズへの取組み

金融プロダクツの活用

- シンジケートローン
- コミットメントライン
- LBO/MBO/買収ファイナンス
- プロジェクトファイナンス
- 不動産ファイナンス
- 船舶ファイナンス

成長分野の支援

- 成長事業アシストファンド
- みずほエコアシスト<プラス>
- みずほエコ私募債<プラス>
- みずほハートフルローン

お客様の成長分野における
取り組みを応援します！

成長事業アシストファンド

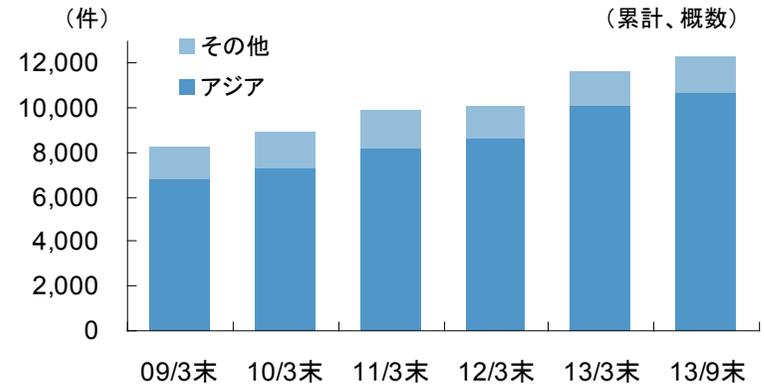
ハートフル企業向け融資制度

「みずほハートフルローン」

みずほ銀行は、「ハートフル企業」を
積極的にサポートします。

〈みずほ〉のソリューション提供

海外進出支援 (みずほ銀行)



「みずほ産業調査」Vol.43の表紙

〈みずほ〉の産業調査機能

総勢180名超の産業調査部隊

- 産業に関する情報・分析の提供
- 事業戦略立案サポート
- 財務・経営戦略立案サポート

銀行・信託・証券連携

〈みずほ〉ならではの銀行・信託・証券サービスの一体的な提供

個人のお客さま向け

証券サービス

- 金融商品の提供
(株式、債券、投資信託等)
- 投資情報の提供

信託サービス

- 資産運用
- 遺言信託・遺産整理
- 賃貸不動産向けローン
- 不動産

法人のお客さま向け

証券サービス

- M&Aアドバイザー
- 債券引受
- 株式引受
- 資産流動化

信託サービス

- 年金、資産運用・管理
- 不動産
- 証券代行
- 資産金融

共同店舗の展開

銀行・信託・証券のワンストップサービス



たまプラーザの共同店舗(横浜)

「プラネットブース」

- みずほ証券の共同店舗
- 全国に165拠点

「トラストラウンジ」

- みずほ信託銀行の相談専用拠点
- 東京・大阪を中心に16拠点

NISA口座を活用した資産づくりを、
銀行・証券ワンストップで
お手伝いします。



みずほ銀行
423店舗

みずほ証券(支店・営業所)
111店舗

みずほ証券プラネットブース
165店舗
(みずほ銀行ロビー内)



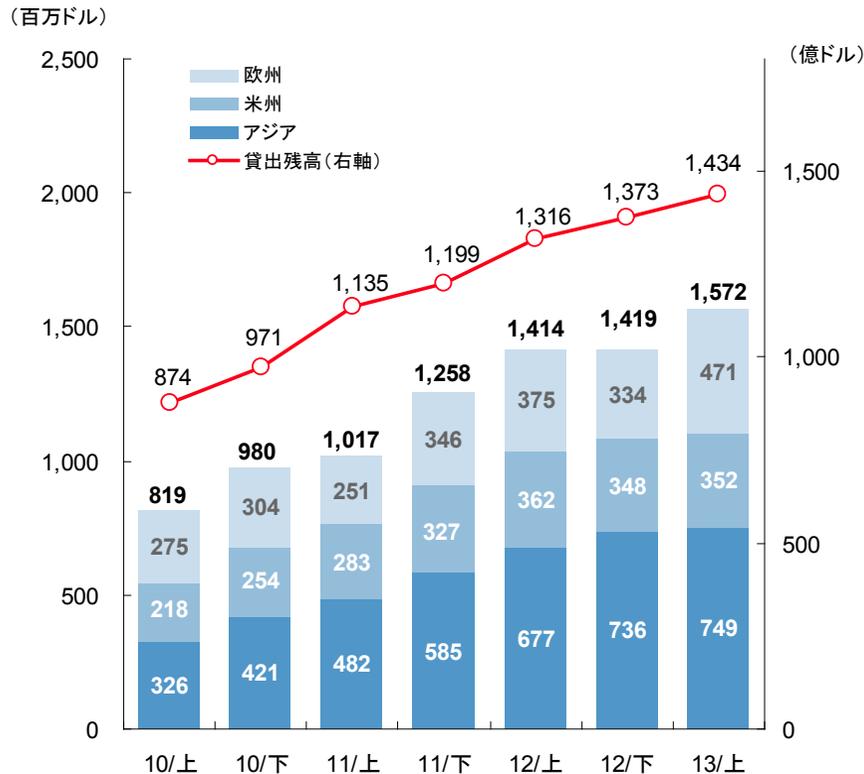
海外戦略

日系企業・グローバル優良企業にフォーカス

海外業務粗利益・貸出金

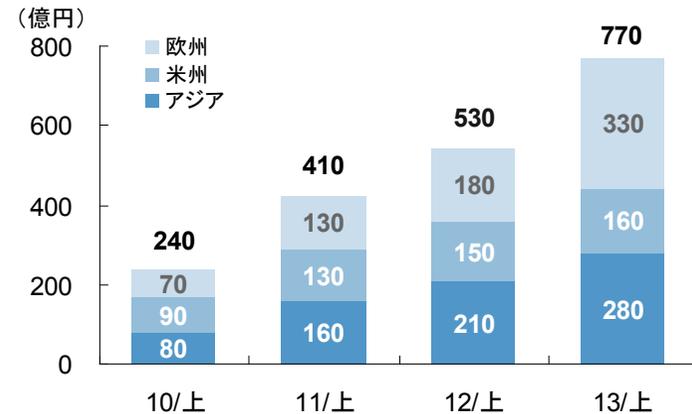
(BK、管理会計、概数、含む中国現地法人)

海外業務粗利益は 3年間で 概ね倍増



海外 非金利収支*

(BK、管理会計、概数)



海外非金利
3年間で
3倍

* 管理会計ルールの変更は、各前年度まで遡及して適用。
変更影響額(概数)は、10/上期:約0億円、11/上期:約110億円、12/上期:約△10億円

シンジケートローン市場シェア(アジア、除く日本)

	シェア
1 Standard Chartered PLC	9.1%
2 DBS Group Holdings	6.0%
3 HSBC Holdings PLC	5.8%
4 みずほフィナンシャルグループ	5.5%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%

市場シェア
邦銀
No.1

2013/1/1-2013/9/30、ブックランナーベース(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SGD)
出所:トムソン・ロイター

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 中期経営計画と収益状況

P. 9

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P.20

4. 進化するOne MIZUHO

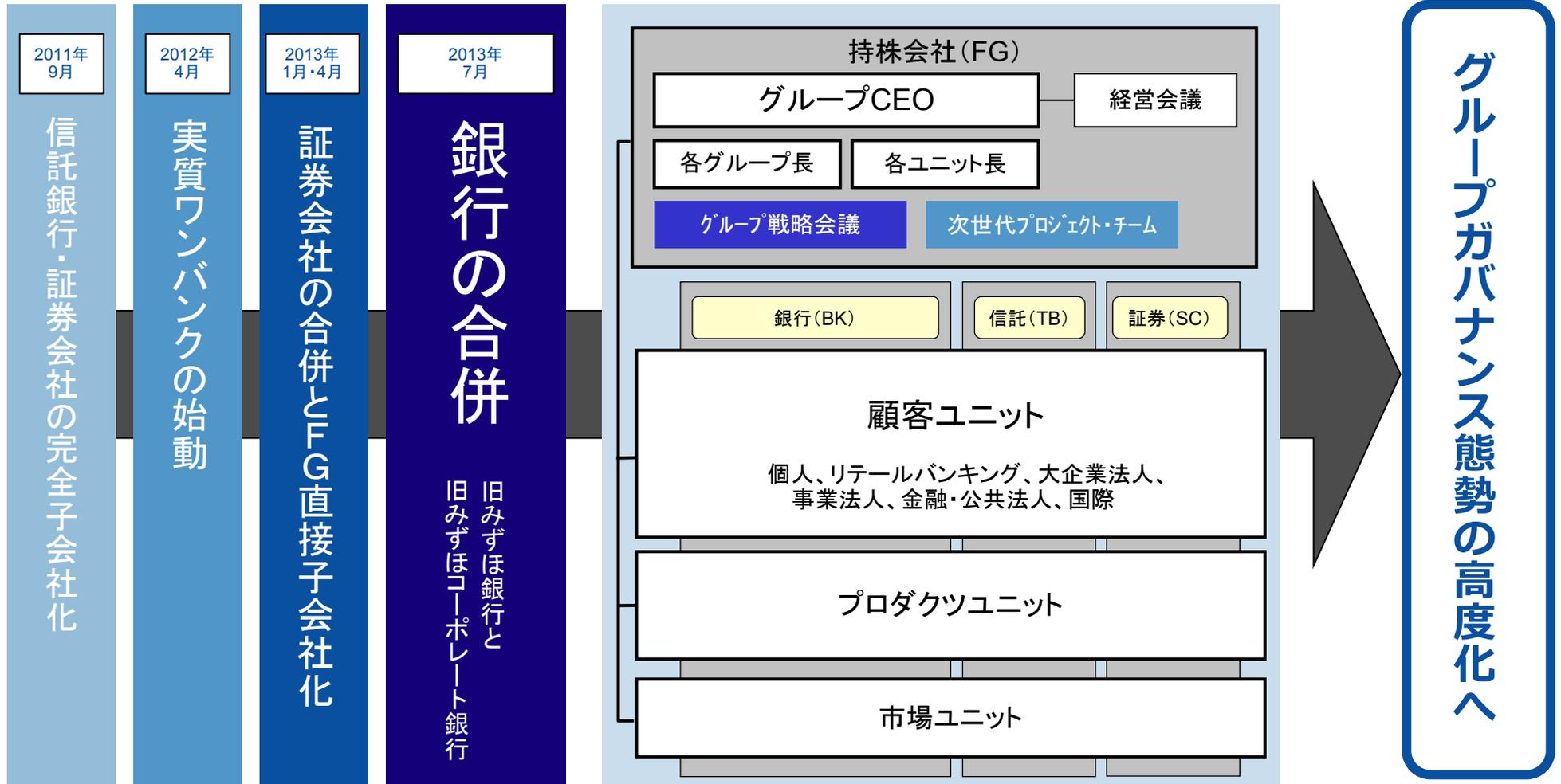
P.27

(参考資料)

P.32

これまでの取組み

銀行合併・証券会社合併は完了し、One MIZUHO体制の高度化へ



今後の取組み(概要)

グループガバナンス態勢の高度化

①委員会設置会社への移行

②持株会社の機能強化

③企業風土の変革

(強固なカルチャーの確立)

ポイント

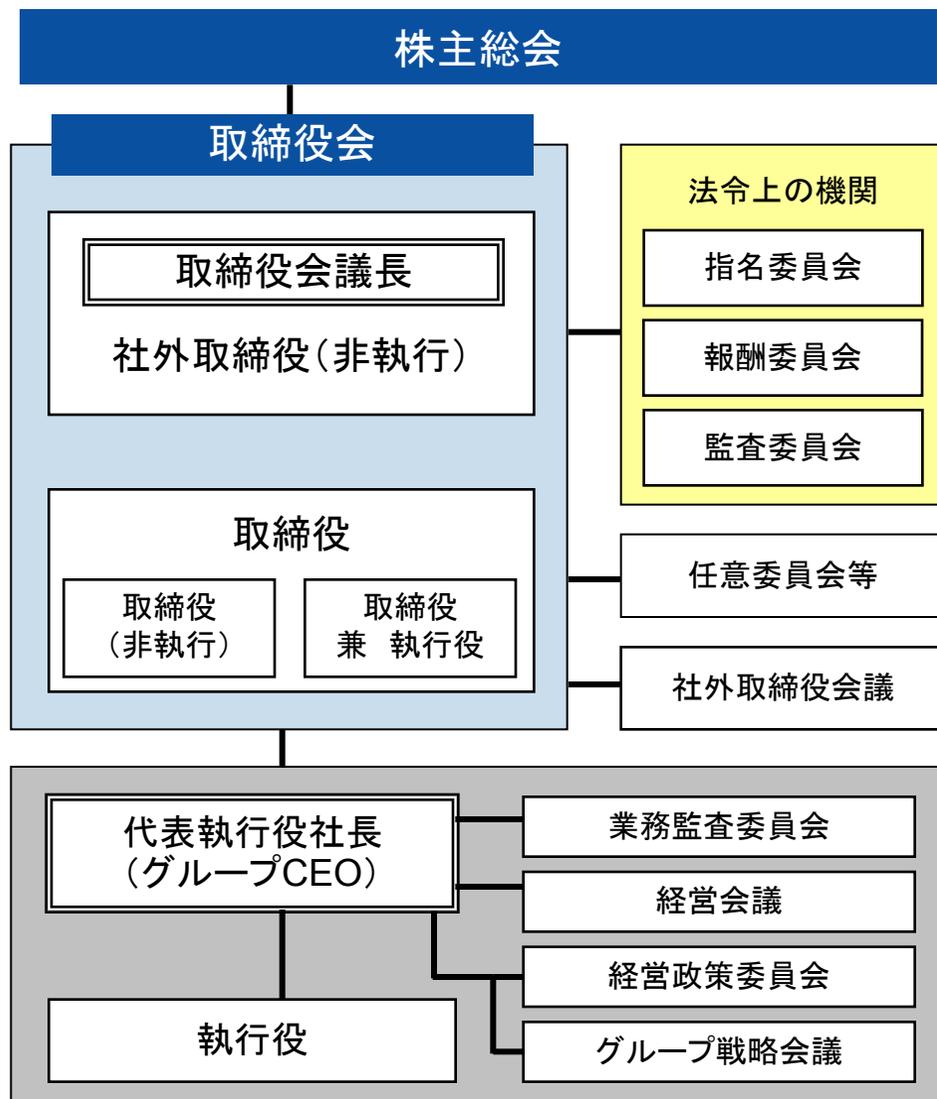
- 経営の執行と監督を分離
- 執行ラインに権限委譲、意思決定を迅速化
- 役員人事や経営執行の監督について社外の目線を徹底的に取入れ

- グループ各社の管理・監督
- グループ全体の統一的な戦略を立案・推進

- 「One MIZUHO」の旗印の下、〈みずほ〉の企業理念を体現する、社員一人ひとりの意識変革と主体的行動を徹底

委員会設置会社への移行（体制図）

〈新組織体制（イメージ）〉



ポイント

① 経営の透明性向上

- 経営に対する監督機能の強化
 - 一 執行役による業務執行と取締役による監督を明確に分離
- 社外取締役による決定プロセスの独立性強化
 - 一 取締役会議長は原則、社外取締役
 - 一 強力な権限を持つ法定3委員会の設置

指名委員会	取締役の選任・解任案の決定
報酬委員会	執行役等の評価と報酬決定
監査委員会	執行役等の職務執行の監査

（指名・報酬委員会は原則、全員社外取締役で構成）

② 意思決定の迅速性向上

- 迅速かつ機動的な意思決定
 - 一 取締役会決議で執行役に業務執行の決定を委任
 - 一 執行役は、より機動的な業務執行が可能に

One MIZUHOカルチャーの確立



One MIZUHOとしてのカルチャーの確立

「One MIZUHO推進PT」における
継続的な取組みの推進

⇒ 「みずほValue」の体現に向けた
社員一人ひとりの意識変革と
主体的行動を徹底

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 中期経営計画と収益状況

P. 9

3. 〈みずほ〉の事業戦略

P.20

4. 進化するOne MIZUHO

P.27

(参考資料)

P.32

2013年度第3四半期決算の概要

2行合算 (億円)	2013年度3Q 実績	前年同期比	2013年度 修正計画	進捗状況
実質業務純益	5,168	△ 1,415	6,900	74.8%
業務粗利益	11,577	△ 1,249		
経費	△ 6,408	△ 165		
与信関係費用	770	+1,128	300	+470
株式等関係損益	428	+1,657	300	+128
当期純利益	4,843	+1,334	5,250	92.2%
連 結 (億円)				
連結業務純益 ^{*1}	5,942	△ 1,212	7,900	75.2%
与信関係費用	746	+1,067	250	+496
株式等関係損益	611	+1,686	400	+211
当期純利益	5,631	+1,713	6,000	93.8%

*1: 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

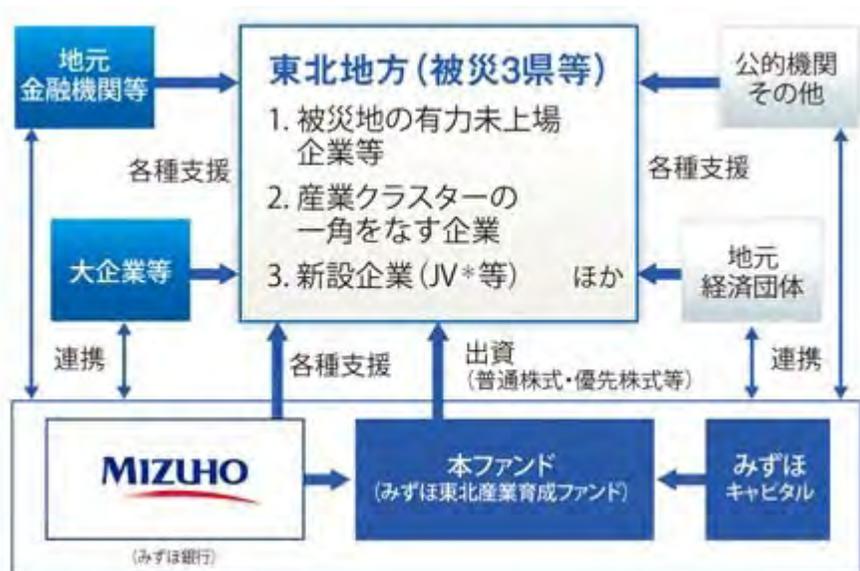
震災復興支援への取組み

東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧と復興支援に
専門組織「東北復興デスク」を設置する等、グループの総力をあげて取り組んでいます

「雇用」につながる産業育成支援

「みずほ東北産業育成ファンド」

東北地方の復興と中長期的成長に貢献すべく
地域産業育成のための資本性資金の供給を実施



*JV (Joint Venture): 共同企業体

「住宅再生」に向けた取組み

「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」

被災された個人のお客さまの災害復旧のため、
専用のローンを取扱い

被災地での住宅供給のための土地区画整理事業への
資金供給を通じ、被災地の住宅再生支援に取り組み中

被災地での社会貢献活動

「みずほの森」プロジェクト



津波で甚大な被害を受けた
福島県いわき市の海岸防災林
再生のため、2013年4月に
福島県、いわき市、防災林所有者
と協定を締結

2014年秋より社員ボランティア等
による植樹を開始し、海岸防災林
約2ヘクタールの再生に取り組む
計画

〈みずほ〉のCSR①

CSRを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」と位置づけ積極的に取り組んでいます

環境への取組み

環境関連プロジェクト

「鹿児島メガソーラー発電事業」

鹿児島県鹿児島市で、国内最大級となる70メガワットの太陽光発電事業へのプロジェクトファイナンスを実施



みずほ銀行の融資を活用して導入された「鹿児島メガソーラー発電所」

エクエーター原則とのかかわり

大規模プロジェクト案件へのエクエーター原則*の適用

みずほ銀行は、2003年にアジアの金融機関として初めて「エクエーター原則」を採択



*エクエーター原則:

民間金融機関が大規模な開発や建設のプロジェクト案件に融資を実施する場合に、プロジェクトが地域社会や自然環境に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための枠組み

〈みずほ〉のCSR②

金融教育の支援



講義の様子

実務経験豊かな役職員を
大学講師として派遣



「子どもサマー・スクール」の様子

小・中・高校で
金融教育を実践

バリアフリー化への取組み



マイコーナーご利用案内
禁煙にご協力ください。

店舗出入口のサービスマーク

店舗ごとのバリアフリー
状況を店舗の出入口に
掲示



車いすの操作などを含めた接客研修

店舗ごとに接客対応等
の研修を実施

(ご参考) みずほフィナンシャルグループ CSR トップページ ⇒ <http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

ホームページのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html>

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取組み等の各種情報を和英両文で掲載しています。また、個人投資家のみなさま向けのコンテンツもございます。どうぞご活用ください。

個人投資家向けコンテンツのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group website with a focus on the investor section. The header includes the Mizuho logo and navigation tabs for 'Home', 'About Us', 'IR', 'CSR', 'Stock Information', and 'News'. The main content area is titled '個人投資家のみなさまへ' (For Individual Investors) and features a '株価情報(東証第一部)' (Stock Price Information) section showing a price of 217 Yen. Below this, there are sections for 'ATM・店舗のご案内' (ATM/Branch Information) and '個人投資家のみなさまへ' (For Individual Investors) with links to 'くみずほを知っていただくために' (To help you know Mizuho) and 'より詳しくお知りになりたい方へ' (For those who want to know more).

Facebookページのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group Facebook page. The cover photo features four people holding hands against a sunset background with the 'One MIZUHO' logo. The page name is 'みずほフィナンシャルグループ (Mizuho)' with 3,691 likes and 496 members. The bio states: '銀行/金融機関 「One MIZUHO 未来へ、お客さまとともに」 みずほフィナンシャルグループの公式Facebookページです。' (Bank/Financial Institution 'One MIZUHO Future, together with our customers' Mizuho Financial Group's official Facebook page).

個人投資家のみなさまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

みずほフィナンシャルグループ及びグループ各社の情報を発信しています。